

平成21年度当初予算案の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度当初予算額 (A)	平成20年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	446,734,363	435,311,033	102.6
(主な歳入)			
県 税	87,876,013	113,857,476	77.2
(実質県税)	93,414,013	113,857,476	82.0
地方交付税	107,301,000	114,237,000	93.9
国庫支出金	57,584,619	59,069,121	97.5
県 債	94,226,000	66,631,000	141.4
うち臨時財政対策債	44,207,000	21,878,000	202.1

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

二 主要事業(◎は地域活性化・生活対策臨時交付金事業)

1 「変える・やまなし」の実現

- ふるさと納税活用推進事業費 800 千円

ふるさと納税制度を有効に活用するため、制度内容、本県の魅力や施策内容を周知する。

2 「力みなぎる・やまなし」の実現

- ◎外国商標調査費 1,000 千円

輸出拡大に取り組む県産品のブランド価値を守るため、中国等における過去の商標の出願及び登録の状況について、専門機関を活用して調査を行う。

○ やまなしブランド推進事業費

19,400 千円

やまなしブランドの確立を図るため、地場中小企業者等が取り組む産地ブランドの形成、産地のイメージアップ、販路開拓事業を支援する。

- 1 ブランドチャレンジ支援事業費補助金 12,000
補助先 組合 企業グループ等
事業内容 海外における産地ブランドの形成、販路開拓等
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 2 ワインやまなしブランド推進事業費補助金 1,300
補助先 県ワイン酒造協同組合
事業内容 試飲・商談会の開催など
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 3 ⑧甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 5,000
事業内容 EU輸出向けワインの製造開発 EU諸国でのプロモーション活動
補助先 甲府商工会議所・甲州市商工会連携体
補助率 国 4/6 県 1/6 事業主体 1/6
- 4 ⑨甲州ワイン・バイザグラス推進事業費補助金 1,100
事業内容 県内及び都内において県産ワインを提供する飲食店の拡大を図るための
キャンペーンの実施(販売促進グッズの配布、ワインリストの作成)
補助先 実行委員会
補助率 県 1/2 事業主体 1/2

○ ⑧ 県産農産物販売戦略推進費

32,600 千円

県産農産物の販路拡大を図るため、プロモーション活動や情報収集、生産出荷体制の整備等を支援する。

- | | | |
|-----|---|-----------------------|
| I | 販売戦略の総合的な企画・推進 | |
| | 県産農産物販売戦略会議開催費 | 500 |
| | 生産、流通、販売等の関係者による一体的な販売戦略の検討を行う。 | |
| II | 国内における販売促進対策 | |
| 1 | 県産農産物マーケティング事業費 | 1,400 |
| | 県産農産物の認知度が低い地方都市において販売、宣伝活動、情報収集を行う。 | |
| 2 | 食のやまなし販売促進支援事業費補助金 | 14,000 |
| | 農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、トップセールス等を実施する。 | |
| | 補助先 | 県農畜産物販売強化対策協議会 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |
| III | 海外への販売促進対策 | |
| 1 | 輸出戦略推進事業費 | 772 |
| | 事業内容 | マーケティングリサーチ ログマークの作成等 |
| 2 | 海外トップセールス・プロモーション展開事業費 | 7,628 |
| | 「富士の国やまなし」観光物産フェア in 香港におけるトップセールス、台湾における国際見本市への出展等に対する支援により販路拡大等を図る。 | |
| 3 | 輸出向け生産選果体制確立事業費補助金 | 3,400 |
| | 輸出向け果実の生産選果体制整備に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 農協 農業団体 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |
| 4 | 農産物流通販売強化対策事業費補助金 | 4,900 |
| | 輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営費に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 県農畜産物販売強化対策協議会 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |

○ ⑨ やまなしミートビジネスチャレンジ事業費

3,700 千円

県産畜産物の販売量の増加等を図るため、ブランドの確立、販路拡大に向けた取り組みを行う。

- | | | |
|---|---|-------------------|
| 1 | 県産牛肉販路拡大チャレンジ事業費補助金 | 1,000 |
| | 補助先 | やまなしブランド食肉販売戦略協議会 |
| | 事業内容 | 甲州牛販売指定店の設置等 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |
| 2 | フジザクラポーク香港輸出チャレンジ事業費 | 896 |
| | 「富士の国やまなし」観光物産フェア in 香港への出展、市場調査等を実施する。 | |
| 3 | ブランド食肉マッチングフェア開催費 | 1,064 |
| | 事業内容 | 畜産物フェアの開催 |
| 4 | フェスタまきば開催費補助金 | 740 |
| | 補助先 | 実行委員会 |
| | 補助率 | 定額(県 740) |

○ 特定鳥獣適正管理費 55,664 千円

保護管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

- | | | |
|---|----------------------------|--------|
| 1 | ㊦ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 | 16,500 |
| | 委託先 (社)県猟友会 | |
| | 事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲 | |
| 2 | 特定鳥獣適正管理事業費補助金 | 31,750 |
| | 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。 | |
| | 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル | |
| | 補助率 県 1/2 事業主体 1/2 | |
| 3 | 生息数モニタリング調査費等 | 7,414 |

○ ㊦やまなし企業の農園づくり推進事業費 1,600 千円

農山村と企業との協働活動による農地等の有効活用を図るため、県内農山村における企業のCSR(社会貢献活動)等を促進する。

事業内容 企業訪問 セミナーの開催 地域コーディネーターの養成

○ 企業の農業展開支援対策事業費 52,800 千円

効率的な農業経営が可能となる経営体を育成するため、企業の農業参入等を促進する。

- | | | |
|---|----------------------|--------|
| 1 | ㊦企業の農業推進事業費 | 400 |
| | 事業内容 企業訪問 セミナーの開催 | |
| 2 | 企業等農業参入支援推進事業費補助金 | 2,400 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 事業内容 ほ場整備 | |
| | 補助率 国 1/2 市町村 1/2 | |
| 3 | 企業の農業経営推進支援モデル事業費補助金 | 50,000 |
| | 補助先 市町村 土地改良区等 | |
| | 事業内容 ほ場、農道等の整備 | |
| | 補助率 県 1/2 事業主体 1/2 | |

○ ㊦耕作放棄地等管理モデル事業費補助金 4,000 千円

農地の有効活用を図るため、農作業の受託及び農地の一時管理を行う取り組みに対し助成する。

補助先 市町村
 事業内容 農業用機械等の購入
 事業主体 農協等
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2

○ ㊦やまなし型大規模農業経営等モデル育成事業費 4,300 千円

農業の担い手確保、遊休農地の解消等を図るため、担い手の大規模経営化及び企業の農業参入を推進する。

- | | | |
|---|-------|-----|
| 1 | 推進事業費 | 300 |
|---|-------|-----|

事業内容	専任アドバイザーの設置	
2	モデル経営体育成支援事業費補助金	4,000
補助先	農業生産法人等	
事業内容	農地の借上げ 農業用施設の修繕等	
補助率	県 1/2 事業主体 1/2	

○ 農業大学校整備費 88,000 千円

農業の多様な担い手を育成・確保できるよう、学校施設の充実を図るため、校舎の建て替えを行う。

事業内容 解体工事等

○ ㊦恩賜林御下賜 100 周年記念事業費 900 千円

平成 23 年 3 月に御下賜 100 周年を迎えることから、森林の大切さや山梨の素晴らしさを全国に情報発信していくため、記念事業の実施に向け、開催テーマの募集を行う。

○ ㊦中央道沿線広域産業連携推進事業費 7,300 千円

中小企業の販路拡大、新技術・新製品の開発力の強化、技術力の向上を図るため、特色ある企業が立地している多摩・諏訪地域との連携強化を推進する。

事業内容 広域クラスターマネージャーの設置 多摩地域産業メッセへの出展助成等

○ 商工業振興資金貸付金 15,541,392 千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。

H21年度新規総融資枠 20,000,000
うち経済変動対策融資 10,000,000

○ ㊦やまなし産業大賞事業費 300 千円

県内企業の活動意欲を高めるため、本県産業の発展や地域経済の活性化に対する貢献が顕著な企業等を顕彰する。

○ ㊦宝石美術専門学校整備事業費 145,600 千円

宝石美術専門学校を甲府市紅梅地区に移転整備する。

事業内容 躯体変更工事 内装工事

事業年度 21～22 年度

事業費 総事業費 473,000
21 年度 145,600
22 年度 327,400

○ 技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費

44,813 千円

本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を支援する。

I 県内における技術系人材の確保対策

- | | |
|-------------------|--------|
| 1 やまなし・しごと・プラザ事業費 | 32,750 |
| 2 テクノ企業PRガイダンス事業費 | 440 |

県内外の技術系大学等の1～3年生を対象に企業説明会を開催する。

II 県外における技術系人材の確保対策

- | | |
|--------------------------|-----|
| 1 ⑧テクノ企業U・Iターン就職促進事業費補助金 | 600 |
|--------------------------|-----|

首都圏の技術系学生を対象に実施する企業見学ツアーに対し助成する。

補助先 県機械電子工業会

- | | |
|------------------|-------|
| 2 大学生U・Iターン促進事業費 | 4,657 |
|------------------|-------|

やまなしU・Iターン就職支援室において、首都圏の技術系大学等への訪問事業を強化する。

設置場所 東京事務所

- | | |
|-----------------|-------|
| 3 ユースバンクやまなし事業費 | 1,016 |
|-----------------|-------|

本県出身の県外大学生等を人材バンクに登録し、就職関連情報等を提供する。

III 企業等の人材育成に対する支援対策

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1 ⑧地域産業リーダー養成支援事業費補助金 | 1,000 |
|-----------------------|-------|

山梨大学において設けられた地域産業リーダーを養成するための特別枠の学生を対象に実施する教育プログラムに対し助成する。

- | | |
|------------------------|-----|
| 2 産学官労連携人材確保・育成推進会議開催費 | 700 |
|------------------------|-----|

新たな技術系人材育成策の在り方を検討し、施策の推進を図るため、会議を開催する。

- | | |
|------------------|-------|
| 3 ものづくり人材育成研修事業費 | 2,650 |
|------------------|-------|

技術系人材の育成を支援するため、工業技術センター等において、高精度加工機等を活用した研修会を開催する。

4 オーダーメイド型訓練事業費 1,000

産業技術短期大学等において、企業ニーズに応じた、きめ細かな在職者訓練を実施する。

訓練内容 3次元CADによる機械設計の基礎など計15コース

○ ㊦ふるさと雇用再生特別基金事業費 1,840,170千円

地域における安定的な雇用機会の創出を図るため、地域の発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、1年以上の継続的な雇用を創出する。

事業内容 事業の選定を行うための地域基金事業協議会の設置
委託事業の実施

ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金(対象：市町村)

正規社員雇用一時金支給事業等

雇用期間 原則1年以上

事業年度 21～23年度

○ ㊦緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 800,000千円

離職を余儀なくされた者に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、直接雇用や民間への委託事業等を実施する。

事業内容 直接雇用

委託事業の実施

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金(対象：市町村)

雇用期間 原則6ヶ月未満

事業年度 21～23年度

- ㊦職業能力開発施設在り方検討事業費 500 千円
 優秀な技術系人材の育成を図るため、産業界や高校生等のニーズを踏まえた今後の職業能力開発施設の在り方を検討する。

- 燃料電池研究開発推進事業費 13,316 千円

山梨大学が中心となつて行う燃料電池の研究開発を支援するとともに、本県の燃料電池に対する取り組みを県内外に情報発信する。

- | | |
|-------------------|--------|
| 1 燃料電池実用化研究推進事業費 | 10,316 |
| 2 国際水素・燃料電池展出版事業費 | 3,000 |

- ㊦燃料電池実用化・産業集積促進事業費 1,500 千円
 山梨大学を中心とした燃料電池の研究開発が進められる中、産学官が連携した推進会議を設置し、実用化に向けた社会実証の在り方や本県における関連産業の集積・育成促進方策を検討する。

- ◎ 産業集積促進助成金 800,000 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

- 情報通信関連企業立地促進費補助金 50,000 千円

情報通信産業の集積の促進と雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成する。

- やまなし建設産業活性化支援対策費 27,300 千円

建設産業の経営力強化、新分野進出等の取り組みを支援する。

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1 建設業相談窓口事業費 | 3,400 |
| 事業内容 相談窓口の設置 中小企業診断士の派遣等 | |
| 2 建設業活性化セミナー開催費 | 1,500 |
| 事業内容 研修会の開催 | |
| 3 建設業新分野進出支援事業費補助金 | 20,000 |
| 事業内容 計画の策定 技術開発等 | |
| 補助率 県 1/2 事業主体 1/2 | |
| 4 建設業新分野進出支援事業費 | 2,400 |
| 事業内容 外部専門家によるコンサルティング等 | |

- ㊦中心市街地再生モデル事業費補助金 5,000 千円

中心市街地活性化を図るため、まちづくり会社が中心市街地を実施する空き店舗の利活用による商店街再生事業に対し助成する。

- | | |
|------|---------------|
| 補助先 | 合同会社まちづくり甲府 |
| 事業内容 | 商店街再生計画の策定等 |
| 補助率 | 県 1/2 市町村 1/2 |

3 「やすらぎ・やまなし」の実現

○ ㊦消費者行政活性化基金事業費 12,000 千円

消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活相談窓口の機能強化等を図る。

事業内容 消費生活センター機能強化事業 消費生活相談員レベルアップ事業
消費者行政活性化オリジナル事業等

○ 県庁舎耐震化等整備事業費 464,000 千円

県庁舎の耐震化等整備事業として、防災拠点機能を備えた防災新館をPFI事業により整備するとともに、県議会議事堂のバリアフリー化等を行う。

事業内容 実施方針の策定
県民情報プラザ等解体工事 県議会議事堂改修設計等

○ ㊦抗インフルエンザ薬備蓄事業費 87,000 千円

新型インフルエンザの流行時に必要な供給量を確保するため、抗インフルエンザ薬を備蓄する。

○ 新型インフルエンザ対策事業費 12,100 千円

県内における新型インフルエンザの発生に備え、医療提供体制の確保を図るとともに、発生時の被害を最小限に抑えるため、発生・流行時の対応等について普及啓発を行う。

1 ㊦感染防護対策事業費 4,594

事業内容 防護具の整備 予防内服用抗インフルエンザ薬の備蓄等

- 2 ⑧発熱相談センター設置費 4,408
 事業内容 資材の整備
- 3 ⑨普及啓発事業費 3,098
 事業内容 パンフレットの作成

○ 妊婦健康診査支援基金事業費補助金 232,000 千円

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する妊婦健康診査事業に対し助成する。

補助対象 市町村の公費負担拡充分(5回→14回 うち9回分)

補助率 国 1/2 市町村 1/2

○ 駐在所等建設費 59,000 千円

県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備する。

整備箇所 本建駐在所(早川町) 鳴沢駐在所(鳴沢村)

◎ 信号柱倒壊防止等特別対策事業費 107,000 千円

倒壊のおそれのある信号柱及び道路標識を緊急かつ集中的に更新する。

○ ⑩やまなし保育サポーターモデル事業費補助金 2,500 千円

地域において安心して子育てができるよう、保育所を拠点として、ボランティアの協力により、地域ぐるみで子育て支援に取り組む事業に対し助成する。

補助先 市町村

事業内容 休日の一時預かり 子育てに関する情報提供等

補助率 県 1/2 市町村 1/2

○ ㊦安心こども基金事業費

159,000 千円

子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所等整備を促進する。

事業内容 保育所緊急整備事業 放課後児童クラブ設置促進事業

○ 乳幼児医療費等窓口無料化事業費

2,913,000 千円

診療時に無料で医療サービスが受けられる窓口無料化を実施する市町村に対し助成する。

- 1 乳幼児医療費助成事業費補助金 733,000
補助先 市町村
対象者 入院 就学前児童
通院 5歳未満児
補助率 県 1/2 市町村 1/2
- 2 ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 270,000
補助先 市町村
対象者 所得税非課税のひとり親家庭の父母、児童及び父母のいない児童
補助率 県 1/2 市町村 1/2
- 3 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 1,910,000
補助先 市町村
対象者 身体障害者手帳 1～3 級の所持者
療育手帳 A の所持者
精神障害者保健福祉手帳 1、2 級の所持者
国民年金法施行令別表 1、2 級相当の障害を有する者
補助率 県 1/2 市町村 1/2

○ ④認知症対策連携強化事業費 14,000 千円

認知症疾患に関する医療と介護との連携体制の強化を図るため、認知症疾患医療センターを県内2病院に設置し、専門的見地から具体的な相談・助言を行うコーディネーターを配置する。

設置場所 (医)加納岩(日下部記念病院) 県立北病院

○ ④認知症対策連携強化事業費補助金 12,400 千円

認知症疾患に関する医療と介護との連携体制の強化を図るため、介護福祉などの総合的な支援業務を担う地域包括支援センター2施設に、専門的見地から具体的な相談・助言を行うコーディネーターを配置する事業に対し助成する。

補助先 認知症疾患医療センターが設置される市町村(山梨市、韮崎市)

補助率 コーディネーターの配置 国 10/10

専門職員研修等の実施 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4

○ ④障害者相談支援体制整備事業費 20,000 千円

障害者が自立した日常生活を営むことができるよう、県内4圏域に相談支援に関するアドバイザーを配置する。

委託先 社会福祉法人等

○ ④精神障害者地域移行支援事業費 10,600 千円

精神障害者の地域生活への移行を推進するため、受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者の退院促進と地域定着の推進を図る。

委託先 社会福祉法人等

事業内容 コーディネーターの配置 専門職員研修の実施等

○ 青い鳥成人寮整備費 76,000 千円

視覚障害をもつ知的障害者の自立を支援するため、甲府市下飯田にある青い鳥成人寮の建て替えを行う。

構造・規模	R C 2 F	2,841 m ²
事業年度	21～23 年度	
事業費	総事業費	1,023,000
	21 年度	76,000
	22 年度	845,000
	23 年度	102,000

○ 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 479,190 千円

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業を継続して実施するとともに、福祉及び介護を担う人材の確保を図るための事業を新たに実施する。

事業内容 通所サービス利用促進事業 障害者自立支援基盤整備事業
目標工賃達成助成事業 福祉・介護人材緊急確保対策事業等

○ ㊦知的障害者ジョブトレーニング事業費 700 千円

知的障害者の一般企業等への就職を支援するため、県庁を職場体験の場として提供する。

○ ㊦県版障害者ジョブコーチ派遣事業費 3,300 千円

障害者の職場定着を図るため、相談員が職業生活上の問題や悩みの解決を支援する。

◎ ⑧DMA T設備等整備事業費 16,000 千円

災害時の被災現場における緊急治療や病院の支援を行うため、災害派遣医療チーム(DMA T)に必要な設備等を整備する。

- | | | |
|---|--------------------------|--------|
| 1 | DMA T車両等整備事業費 | 11,400 |
| | 事業内容 DMA T車両、患者搬送車両の整備 | |
| | 整備箇所 県立中央病院 | |
| 2 | DMA T医療機器整備事業費補助金 | 4,600 |
| | 補助先 日本赤十字社山梨県支部(山梨赤十字病院) | |
| | 補助率 県 2/3 事業主体 1/3 | |

○ 公立病院等再編・ネットワーク化支援事業費 600 千円

本年度策定した再編・ネットワーク化構想について、その具体化に向けた協議が各地域において円滑に進むよう、アドバイザーを派遣する。

○ 医師確保対策事業費 457,798 千円

医師不足を解消するため、医師確保に向けた総合的な取り組みを実施する。

- | | | |
|---|---|---------|
| 1 | 医学部進学セミナー等開催事業費 | 366 |
| 2 | 医師修学資金貸与事業費 | 265,700 |
| 3 | 医学生・医師への情報提供事業費 | 120 |
| 4 | 臨床研修病院等連携事業費 | 2,952 |
| 5 | 産科医師後期研修奨励金 | 1,200 |
| 6 | ⑧救急勤務医手当支給事業費補助金 | 140,460 |
| | 補助先 医療機関 | |
| | 補助率 国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3、国 1/3 事業主体 2/3 | |
| 7 | ⑧産科医等分娩手当支給事業費補助金 | 47,000 |
| | 補助先 医療機関 | |
| | 補助率 国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3、国 1/3 事業主体 2/3 | |

○ ⑧上手なお医者さんのかかり方推進事業費 3,400 千円

コンビニ受診の抑制等に向けた地域の子育てサークル等による自発的な運動を促進するため、普及啓発を実施する。

事業内容 講習会の開催等

○ 県立病院地方独立行政法人移行準備事業費 116,121 千円

県立病院の地方独立行政法人化に向け、中期目標等の策定に関する審議や法人化後の業務実績の評価等を行う委員会を設置するほか、病院情報システムの改修等の移行準備を行う。

4 「はぐくむ・やまなし」の実現

○ 私学振興費 4,003,314 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金	3,789,787
2 私立学校教職員共済業務補助金	42,352
3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金	112,829
4 私立専修・各種学校運営費補助金	15,050
5 私立幼稚園障害児就園事業費補助金	17,444
6 私立高等学校授業料減免事業費補助金	19,152
補助対象事業 交通遺児等の授業料の減免	
生活困窮者の授業料の減免	
7 専修学校各種学校協会活動費補助金	700
8 私学協会活動費補助金	6,000

○ 峡東地域総合制高校建設事業費

898,000 千円

特色ある高校づくりを推進するため、石和高校と山梨園芸高校を統合し、総合制高校を設置する。

1 校舎・体育館等整備費 629,915

構造・規模 校舎 RC4F 11,066 m²

体育館等 RC2F 2,550 m²

駐輪場等その他付属施設整備

事業年度 21～23 年度

事業費 総事業費 3,317,589

21 年度 629,915

22 年度 2,646,214

23 年度 41,460

2 仮設校舎借上費等 268,085

◎ ㊦やまびこ支援学校整備費

35,000 千円

肢体不自由の児童生徒の教育に適した施設とするため、渡り廊下の整備やスロープへの手すりの整備等のバリアフリー化を行う。

○ ㊦児童生徒キャリア育成推進事業費

2,100 千円

児童生徒一人ひとりの勤労観・職業観を育てるため、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進する。

○ 県立高等学校整備構想策定事業費

600 千円

普通科高校の全県一学区化、生徒減少期における学校規模の適正化等に対応し、魅力ある高校づくりを進めるため、新たな整備構想を策定する。

○ いじめ・不登校対策事業費

213,137 千円

不登校対策に積極的に取り組むため、教員、スクールカウンセラー等の配置を強化し、児童生徒への支援の充実を図る。

- | | | |
|---|------------------------------------|---------|
| 1 | いじめ・不登校ホットライン設置費 | 16,263 |
| | 設置場所 総合教育センター(055-263-3711) | |
| | 事業内容 年中無休 24 時間相談員による対応 | |
| 2 | 問題を抱える子ども等の自立支援事業費 | 12,841 |
| | 事業内容 いじめ、不登校等対策として効果的な取り組みの調査研究 | |
| 3 | スクールカウンセラー活用事業費 | 137,815 |
| | 事業内容 学校配置スクールカウンセラー等の配置 | |
| | 配置時間 H20:20,290 時間 → H21:24,830 時間 | |
| 4 | 地域連携子どもと親と教師のための教育相談事業費 | 617 |
| | 事業内容 山梨大学等と連携した教育相談 | |
| 5 | スクールソーシャルワーカー活用事業費 | 15,234 |
| | 事業内容 社会福祉士等を小学校等へ派遣 | |
| 6 | 生徒指導推進協力員活用事業費 | 1,500 |
| 7 | 適応指導教室運営費 | 28,210 |
| | 設置場所 石和教室 韮崎教室 都留教室 | |
| 8 | 指導者研修会、保護者のための研修会開催費 | 657 |

○ 小瀬スポーツ公園施設整備費

118,930 千円

県民に良好なスポーツ環境を提供するとともに、見るスポーツに対する県民ニーズに応えるため、施設整備等を行う。

- | | | |
|---|--------|---------|
| 1 | 体育館改修費 | 112,000 |
|---|--------|---------|

事業内容 空調設備工事

設置時期 H22.8月

2 陸上競技場電光掲示板改修費 6,930

事業内容 電光掲示板改修中の代替装置(車載型大型映像装置)の設置

設置期間 5月～7月(8月～ 電光掲示板の供用開始)

○ ④第11回 I V Vオリンピック大会開催費補助金 5,000 千円

県民のスポーツへの参加機会の充実と国内外への本県の魅力の発信を図るため、大会開催費に対し助成する。

補助先 組織委員会

開催期間 5月14日～17日

開催場所 富士北麓地域

○ 国民文化祭費 6,800 千円

平成25年度の開催に向けて、基本構想の策定及び県内芸術文化活動の活性化等を図る。

1 基本構想検討委員会設置費 1,954

2 国民文化祭派遣事業費 1,313

事業内容 関係芸術文化団体の参加、視察

3 芸術文化普及・交流促進事業費補助金 864

補助先 県芸術文化協会

事業内容 ワークショップの開催等

補助率 定額(県864)

4 県民文化祭開催強化対策費 2,669

事業内容 参加部門の追加 若者向けイベントの開催

◎ ㊦文学館開館 20 周年記念事業費 60,700 千円

本県ゆかりの文学作品にふれる機会を充実するため、本県出身の俳人、飯田蛇笏・龍太親子の功績を称える記念室を整備する。

5 「さわやか・やまなし」の実現

○ 富士山世界文化遺産登録推進事業費 67,000 千円

将来にわたり文化的景観の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進する。

事業内容 推薦書原案の作成 国際専門家会議の開催
市町村保存管理計画策定支援等

○ ㊦森林保全等を目的とした新税に関する検討事業費 2,600 千円

学識経験者等で構成する検討委員会を設置し、多様な公益的機能を有する森林を県民全体で守り育て、次の世代に引き継ぐとともに、低炭素社会の実現に向けた総合的な取り組みを一層進めていくための方策の一つとして、新税導入の可能性について検討する。

○ 地球温暖化対策推進事業費 100,887 千円

地球温暖化対策条例に基づき、地球温暖化問題への取り組みを推進する。

1 ㊦環境学習指導者派遣事業費 1,300

環境に関する専門知識のある人材を募集し、講演会等に講師として派遣する。

2 エコドライブ運動推進費等 867

- 3 ⑩住宅用太陽光発電設備導入促進事業費補助金 38,000
- 既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成する。
- 補助額 1件当たり 100千円上限
- 4 ⑩やまなし環境マネジメントシステム事業費 900
- 地球温暖化対策実行計画に基づき、県独自に環境負荷の低減を図る取り組みを行う。
- 5 ⑩温暖化対策普及啓発事業費 500
- CO₂の排出量が算出できる環境家計簿を配布し、家庭におけるCO₂削減の取り組みを促す。
- 6 ⑩エコ事業者シンポジウム開催事業費 1,000
- 優良事業者による温室効果ガスの排出抑制計画の取り組み状況等を紹介するシンポジウムを開催し、事業者に対し排出抑制への取り組みを促す。
- 7 ⑩やまなしの森づくり・CO₂吸収認証評価事業費 220
- 県内で森づくり活動を実施している企業等のCO₂吸収量を認証し、森づくり活動への参加を促進する。
- 8 ⑩簡易作業路開設事業費補助金 57,000
- 市町村が策定する特定間伐等促進計画に位置付けられた簡易作業路網の整備に対し助成する。
- 補助先 市町村
- 補助率 国 51/100 県 25/100 市町村 8/100 事業主体 16/100
- 9 木質バイオマス利用推進事業費 1,100
- 木質バイオマスの利用を推進するため、木質バイオマスの生産、利用の状況を調査し、情報提供を行う。
- 委託先 県木材協会

○ 低コスト林業支援事業費補助金 6,750 千円

森林吸収源対策を推進するため、高性能林業機械の使用による低コスト林業を促進する。

補 助 先 県林業労働センター

補 助 率 県 1/2 事業主体 1/2

○ ④美しい県土づくり推進事業費 11,000 千円

美しい県土づくりを着実に推進するため、市町村における景観計画策定を支援するとともに、市町村等に景観アドバイザーの活用を促し、景観に配慮した公共事業を推進する。

1 景観計画策定事業費補助金 10,000

事業内容 景観計画の策定

補 助 率 県 1/2 市町村 1/2

2 景観アドバイザー活用事業費 1,000

事業内容 景観アドバイザーの派遣

○ ④クリーンエネルギー活用推進事業費 359,981 千円

環境にやさしいクリーンエネルギーの活用を図るため、小水力発電、太陽光発電を推進する。

1 塩川第二発電所建設費 92,526

建設場所 北杜市須玉町江草地内

最大出力 82kW

総事業費 99,236

事業年度 20～21 年度

2 若彦トンネル湧水発電所建設費 110,376

建設場所 南都留郡富士河口湖町大石地内

最大出力 80kW

総事業費 110,376

事業年度	21年度	
3 深城発電所建設費		27,300
建設場所	大月市七保町瀬戸地内	
最大出力	320kW	
総事業費	642,300	
事業年度	21～23年度	
4 小水力発電推進事業費		21,000
事業内容	砂防ダム発電所調査設計 推進マップの発行等	
5 太陽光発電推進事業費		108,779
事業内容	造成工事等	
建設場所	甲府市下向山町地内	
最大出力	10,000kW	
事業年度	21～25年度	

○ 最終処分場整備推進費 1,632,660 千円

廃棄物を自県内処理するため、公共関与による廃棄物最終処分場の整備を推進する。

1 ⑧産業廃棄物処理施設安全確保対策費補助金		5,714
補助先	(財)県環境整備事業団	
事業内容	環境モニタリング調査の実施	
事業費	11,428	
補助率	県 1/2 事業主体 1/2	
2 最終処分場整備資金貸付金		1,539,000
貸付先	(財)県環境整備事業団	
貸付利率	無利子	
貸付期間	1年以内	
3 推進事業費		87,946
事業内容	処分場整備検討委員会の開催 処分場候補地の概況調査等	

6 「つどう・やまなし」の実現

○ ㊦やまなしブランド確立推進事業費 500 千円

やまなしブランドの確立を図るため、本県の魅力を首都圏に効果的にPRする手法等の企画・検討を行う。

事業内容 企画コンペの実施

○ やまなしライフ推進事業費 6,300 千円

都市住民と農村の持続的な交流を進めるとともに、二地域居住等を促進するための取り組みを行う。

事業内容 ㊦促進協議会の設置 ㊦やまなし住まいの相談会の開催
受入体制の整備支援 モニタリング調査の実施等

◎ 富士の国やまなし観光ネット情報発信事業費 29,000 千円

周遊・滞在型観光の推進と物産販売機能等の強化を図るため、富士の国やまなし観光ネットのシステムを改修する。

事業内容 アシスト機能の強化(旅行プランの作成 検索機能の強化等)
県産品販売機能の強化(ネット販売機能等を追加)

○ ㊦企業研修等団体旅行誘致促進事業費 1,600 千円

宿泊・滞在型観光の振興を図るため、企業の研修会や各種団体の大会などの開催を目的とする団体旅行の誘致を促進する。

事業内容 協議会の設置 受入メニュー資料の作成等

○ ㊦(社)やまなし観光推進機構事業費補助金 121,000 千円

民間の自由な発想を生かしつつ、国内外の観光客を効果的・効率的に誘致するため、新たに設立する推進機構が行う観光振興の取り組みに対し助成する。

事業内容 着地型観光商品造成・販売 観光・物産プロモーション
観光人材育成 物産販売仲介等

○ ㊦北岳山荘整備費 4,600 千円

利用者の利便性の向上と北岳の環境保全対策を推進するため、環境配慮型トイレの整備等大規模改修を行う。

事業内容 実施設計

○ ㊦東アジア観光客誘致促進事業費 1,200 千円

東アジアからの観光客を誘致するため、日本国内での手配を専門に行う旅行会社を県内に招へいし、本県の観光資源の魅力などをPRする。

7 「むすぶ・やまなし」の実現

○ 鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金 30,000 千円

高齢者、障害者等の移動の円滑化を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成する。

補 助 先 甲府市

事 業 内 容 甲府駅へのエスカレーター及びエレベーターの整備

補 助 率 県 1/2 市町村 1/2

○ ㊦リニア中央新幹線活用推進事業費 5,900 千円

リニア中央新幹線が人口や経済に与える影響等の基礎調査を実施するとともに、有識者による懇話会を設置する。

○ ㊦新県立図書館システム整備費 6,300 千円

利用者に対するサービスの充実・向上を図るため、新たな情報システムを整備する。

事 業 内 容 基本設計

○ 富士北麓国際交流ゾーン構想策定支援事業費 3,100 千円

地域の特性を生かした振興を図るため、国際交流ゾーンの形成に向けて、地域が一体となって進める構想の策定を支援する。

○公共事業費・県単公共事業費

○公共事業費・県単公共事業費（災害復旧費を除く）については、行革大綱に基づき、平成19年度現計予算対比で、毎年度公共事業費△4%、県単公共事業費△8%縮減する目標に対し、国の地域自立・活性化交付金を活用することで、県負担を変えずに事業費の確保に努めた。

・行革大綱計画値

(単位：億円)

	H19(9月現計)	H20	H21
		△4%	△4%
公共事業費	715	687	659 (うち県負担額312)
		△8%	△8%
県単公共事業費	215	198	182 (うち県負担額180)
合計	930	885	841 (うち県負担額492)

・平成21年度当初予算

公共事業費	692	(うち県負担額342)
県単公共事業費	154	(うち県負担額150)
合計	846	(うち県負担額492)

(公共事業費)

(単位：千円、%)

区分	平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度		(A)/(B)	(A)/(C)
		当初予算額(B)	9月現計予算額(C)		
森林環境	11,148,137	11,810,244	11,813,192	94.4	94.4
農政	10,878,385	11,737,140	11,741,140	92.7	92.7
県土整備	47,202,849	48,188,417	49,472,282	98.0	95.4
一般公共計	69,229,371	71,735,801	73,026,614	96.5	94.8
災害復旧費	2,075,950	2,325,743	2,325,743	89.3	89.3
合計	71,305,321	74,061,544	75,352,357	96.3	94.6

(県単独公共事業費)

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度		(A)/(B)	(A)/(C)
		当初予算額(B)	9月現計予算額(C)		
森 林 環 境	1,620,795	1,770,373	1,770,373	91.6	91.6
農 政	840,900	912,000	912,000	92.2	92.2
県 土 整 備	12,691,863	14,602,466	13,931,053	86.9	91.1
森林農政県土計	15,153,558	17,284,839	16,613,426	87.7	91.2
企 画	215,850	135,000	135,000	159.9	159.9
合 計	15,369,408	17,419,839	16,748,426	88.2	91.8

(合計)

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度		(A)/(B)	(A)/(C)
		当初予算額(B)	9月現計予算額(C)		
合 計	86,674,729	91,481,383	92,100,783	94.7	94.1
災害復旧費を除く	84,598,779	89,155,640	89,775,040	94.9	94.2